

ANNUAL REPORT 2016

アニュアルレポート 2016



NISSAN MOTOR CORPORATION



目次

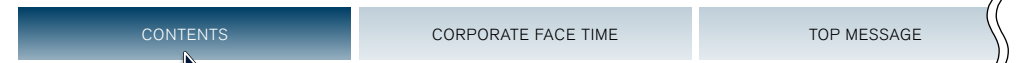
このアニュアルレポートでは、2015年度の決算結果をご紹介するとともに、投資家の皆さまに日産自動車の経営陣へのご理解を深めていただく機会を提供いたします。社長兼最高経営責任者（CEO）であるカルロス ゴーンおよび最高財務責任者（CFO）であるジョセフ ピーターが日産の哲学と方向性を語ります。

使い方



各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。

● カテゴリータブ



各カテゴリーのトップページへ移動します

● ナビゲーションボタン

- ◀ 矢印をクリックすると1ページ戻ります。
- ▽ 矢印をクリックすると前の表示に移動します。
- ▶▶ 矢印をクリックすると1ページ進みます。

● リンクボタン

- 🖥️ Webへリンクします。

■ 財務データについて
より詳細な財務データは、IRウェブサイト「投資家の皆さまへ」に掲載しています。 ▶▶ [website](#)

■ 見直しに関する注意事項
このアニュアルレポートには、当社の将来計画、目標、投資、商品計画、生産見直しなどの将来にかかわる情報が記載されています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化なども、計画達成および目標達成に大きな影響を与えます。

■ お問い合わせ先
日産自動車株式会社 IR 部
〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
Tel : 045-523-5520
Fax : 045-523-5771
E-mail : nissan-ir@mail.nissan.co.jp
グローバルコミュニケーション本部 グローバル企業広報部
Tel : 045-523-5521
Fax : 045-523-5675

VISION

日産：人々の生活を豊かに

日産には、将来に向けた明確なビジョンがあります。アライアンスパートナーのルノーとともに、意欲的にビジョンの実現を目指しています。社員、お客さま、販売会社、パートナー、株主の方々、そして社会全体との信頼関係を築き、人々の生活を豊かにすること。これこそが日産の使命です。

MISSION

私たち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携のもとに行なっていきます。

注：ステークホルダーとは、お客さま、株主、社員、販売会社、部品メーカー、そして私たちが働き、事業を営む地域社会を指します。



財務ハイライト

	終了事業年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度*2	2011年度
		2016年3月31日	2015年3月31日	2014年3月31日	2013年3月31日	2012年3月31日
売上高*1	(百万円)	¥12,189,519	¥11,375,207	¥10,482,520	¥8,737,320	¥9,409,026
経常利益	(百万円)	862,272	694,232	527,189	504,421	535,090
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	523,841	457,574	389,034	341,117	341,433
包括利益	(百万円)	75,107	719,903	796,533	721,860	290,600
純資産額	(百万円)	5,140,745	5,247,262	4,671,528	4,036,030	3,449,997
総資産額	(百万円)	17,373,643	17,045,659	14,703,403	12,442,337	11,072,053
1株当たり純資産額	(円)	1,132.61	1,152.83	1,035.06	890.38	750.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	125.00	109.15	92.82	81.39	81.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額*3	(円)	124.99	109.14	92.82	—	—
自己資本比率	(%)	27.2	28.4	29.5	30.0	28.4
自己資本利益率	(%)	11.0	10.0	9.6	9.9	11.2
株価収益率	(倍)	8.33	11.21	9.91	11.08	10.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	927,013	692,747	728,123	412,257	696,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,229,280	△1,022,025	△1,080,416	△838,047	△685,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	530,606	245,896	396,925	433,817	△308,457
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	992,095	802,612	832,716	711,901	840,871
従業員数*4	(人)	152,421	149,388	142,925	130,274	157,365
		(19,007)	(20,381)	(21,750)	(22,442)	(34,775)
()内は平均臨時雇用者数で外数		154,700	151,710	147,939	136,625	161,513
		(19,343)	(20,748)	(22,642)	(23,307)	(35,099)

*1 売上高には、消費税などは含まれていません。

*2 2013年度より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(2011年5月12日)および国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(2011年6月16日)を適用し、2012年度の関連する主要な経営指標などについて遡及処理後の数値を記載しています。

*3 2011年度および2012年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

*4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものです。

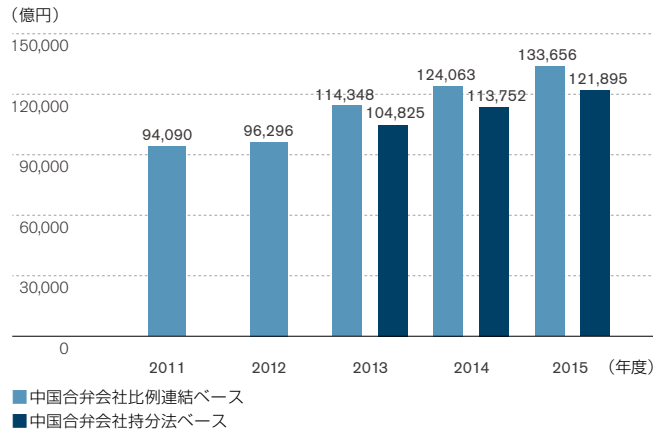
2015年度 決算のポイント
(中国合弁会社持分法ベース)

売上高は前年から8,143億円増加し、12兆1,895億円となりました。

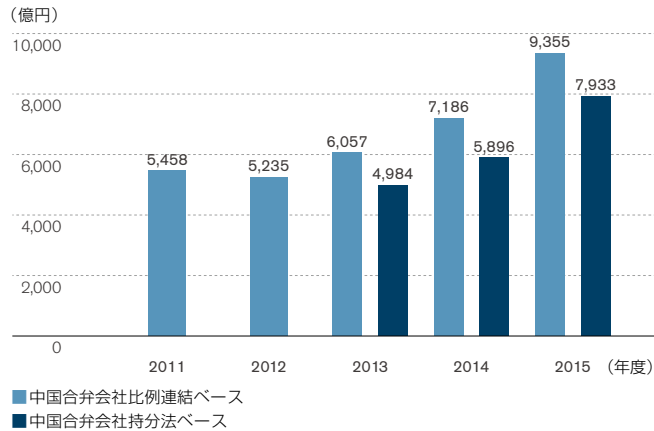
営業利益は7,933億円となり、売上高営業利益率は6.5%となりました。

(2013年度以降、IFRS第11号の適用により、東風汽车有限公司の連結方法を、比例連結から持分法による連結に変更しています。)

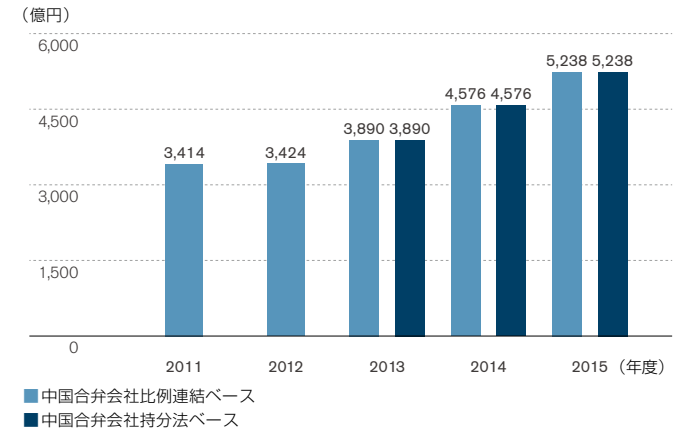
売上高



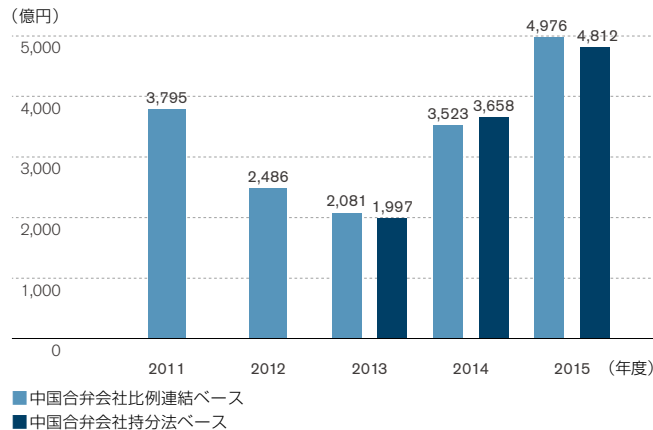
営業利益



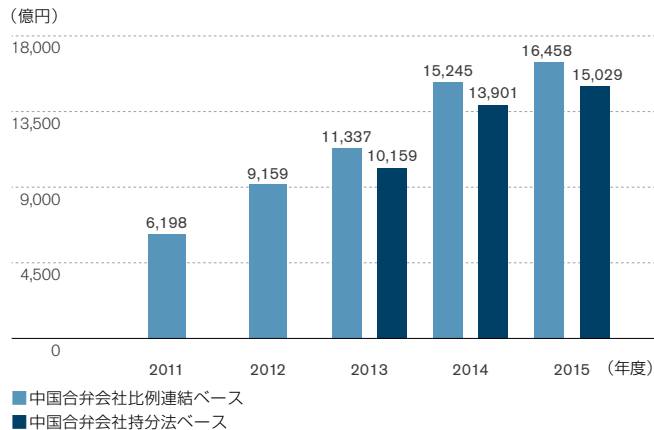
当期純利益



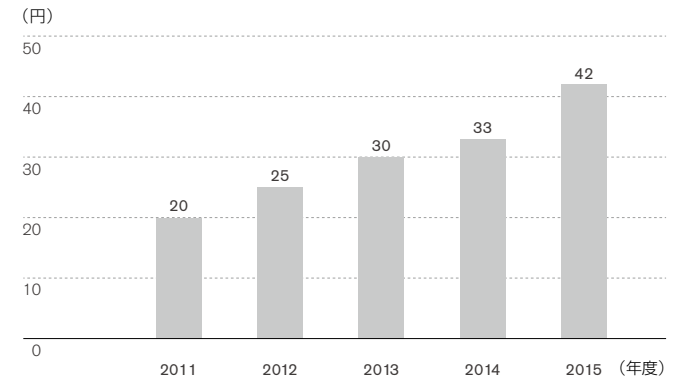
フリーキャッシュフロー (自動車事業)



ネットキャッシュ (自動車事業)



1株当たり年間配当金



株主の皆さまへ



カルロス ゴーン

日産自動車株式会社 社長兼最高経営責任者 (CEO)

平素より格別のご支援とご高配を賜り、ありがとうございます。

2015年度、日産自動車は引き続き進歩を遂げました。画期的なクルマ、先駆的な新技術、そしてコストの効率化を目的としたぶれない取り組みを通じて、株主の皆さまのために、確かな財務実績を上げました。

好業績を支えてくれた従業員、サプライヤー、販売会社、アライアンス・パートナー、ならびに私とともに経営に携わるリーダーに心から感謝します。以上の結果は、当社の品質の底力としなやかな回復力の証であり、お客さま、従業員、そして株主の皆さまに日産自動車の明るい先行きを実感していただけるものと信じています。

株主利益の促進

当社はグローバルな体制で、一丸となって、お客さまにとって魅力溢れる商品ラインアップをご提供すべく、車両の設計・開発・生産・マーケティング・販売・サービスを行なってきました。その結果、

北米の販売は好調で、市場が大幅に縮小しているロシアを除く欧州でも堅調な実績を残しています。コストの効率化とアライアンスのシナジー（相乗）効果により、不利な為替と不安定な一部市場の影響を打ち消すことができました。

以上の取り組みが、しっかりとした株主利益の創出につながっています。この5年で当社の通期配当は2倍以上増加しました。2011年度は1株当たり20円でしたが、2016年度は前年に対し14.3%の増配に相当する1株当たり48円を提案しています。さらに、2016年2月に発表しましたように、4,000億円を上限とした自社株買いを実施しています。

財務諸表に記載されているように、2016年3月期の当社売上高は前年比7.2%増の12兆1,895億円に達し、連結営業利益は7,933億円となりました。当期純利益は前年比14.5%増の5,238億円でした。

日産パワー88への道のり

5年前、中期経営計画「日産パワー88」に取り組み始めて以来、当社は着実に歩を進め、私たちの自信を支えています。この5年で年間販売台数は120万台以上増加し、540万台に達しました。

新興市場の鈍化、不安定な為替、地政学的な緊張関係など、近年直面している複数の課題にもかかわらず、コスト効率化の徹底と継続的な新車攻勢が、直近の売上高営業利益率を7%に近づけています。全社的な目標である、持続可能な売上高営業利益率8%の達成に向かって順調に進んでいる証です。

商品と効率性

しかしながら、現状に満足するものではありません。今後も力強い新型車の投入を続け、効率化と品質向上の徹底が必要です。

特に国内では、中核モデルの一部を刷新し、最新のEV（電気自動車）パワートレインを搭載したコンパクトカーの発売を控えています。

本モデルに搭載する新しい「e-Power」システムは、「日産リーフ」に匹敵する軽快な走り、静粛性、優れた加速性能、そして低燃費を実現し、航続距離の拡大と、燃費の向上を求めるお客さまニーズにお応えします。

また、今年度は最新の自動運転技術である「プロパイロット」も国内の商品に搭載します。「プロパイロット」は既存の自動ブレーキ技術をさらに発展させ、高速道路などの自動車専用道の単一車線における自動走行を実現し、より安全で効率的なドライビングをご提供します。

さらに、今後三菱自動車との戦略的アライアンスを締結することで、国内市場におけるプレゼンスはより一層拡大する見込みです。すべての手続き完了後、日産自動車は、三菱自動車の発行済み株式34%を、2,370億円で取得することになります。

規制当局の承認を経て、本アライアンスが実現すれば、購買、車両プラットフォームの共用、新技術の開発分担、生産拠点の共用、および成長市場を含む複数の分野で協力することが可能になります。

本決定は、エンジン開発やプラットフォームの分野でシナジー効果を生み出してきた長期的な数々のアライアンスに対する自信の表れです。

アライアンス

アライアンス戦略の礎は、17年間にわたるルノーとのパートナーシップです。

2015年度のシナジー効果は40億ユーロを超え、購買、生産・物流、研究開発、人事の機能統合によって今後もさらに増える見込みです。2018年度には55億ユーロのシナジー効果創出を目指しています。

シナジー効果創出に向けては、ルノーとのコモン・モジュール・ファミリー(CMF)やダイムラーとのパワートレインの共用など、各社の資産を活かし、コストの効率化と売上げ拡大の好機をつかんでいきます。

ルノー・日産アライアンスは、自動運転技術とネットワークに常時接続するコネクテッド・カーの拡大を支える重要な土台としての役割も果たします。

新技術

日産自動車は、自動車業界全体を巻き込む変化を引き起こしています。電気自動車、自動運転車、そしてコネクテッド・カーをはじめとする最先端のクルマを提供するための当社の取り組みを表す「インテリジェント・モビリティ」の考え方は、クルマの運転のあり方を変えていきます。

5年前、日産自動車は100%電気自動車の「日産リーフ」の発売でゼロ・エミッション・セグメントを創り出し、これまで同車を世界で累計20万台以上販売してきました。

「日産リーフ」の2016年モデルでは、新たな30kWhのバッテリーで航続距離を20%以上伸ばしました。航続距離の改善と、主要市場における急速充電器の普及で、さらなるゼロ・エミッションのドライビングを可能とします。

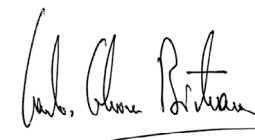
2020年までにはコネクテッド・カーを増やし、より安全かつ新鮮で楽しいドライビングを実現するシステムや装備を商品化していきます。ルノー・日産アライアンスは2020年までに、10車種を超える自動運転技術を搭載した商品を発売する計画です。

まとめ

クルマの世界が進化する中、当社はそれぞれのお客さま、市場、そして事業のあらゆる面で、好ましい変化を生み出しています。クルマの設計、開発、生産、そして販売面で変革を推進しています。今も、そしてこれからも、お客さまが求め、価値を認めてくださる解決策を見いだす日産の力を発揮していきます。

当社には輝かしい未来が開けています。コストの効率化、新型車と新技術、アライアンス、市場を重視した活動、そして売上高の最適化とお客さまの満足度向上に向けた取り組みの強化が、今年度、そしてそれ以降も確かな業績を支えてくれると信じています。

改めて、日産自動車に対するあたたかなご支援に心から感謝申し上げます。



カルロス ゴーン
日産自動車株式会社 社長兼最高経営責任者(CEO)

CFOメッセージ



ジョセフ ピーター
最高財務責任者 (CFO)

日産自動車は、為替レートの変動による逆風や、一部地域、とりわけ新興国市場における販売の低迷にもかかわらず、2015年度も確かな業績と財務実績を残しました。

2016年3月末までの12カ月間での業績改善は、主に販売台数の増加と継続的なコスト削減の努力によるものです。2015年度のグローバル販売台数は542万台に達し、過去最高を記録しました。北米市場における力強い販売の伸びと欧州市場における着実な需要の喚起により、「アルティマ」「ローク」「セントラ」「キャッシュカイ」などの人気モデルをはじめとする主力製品が好調に推移し、一部地域での低迷を相殺しました。また購買コストの削減努力をはじめ、コストの効率化にも継続して取り組み、2,236億円の営業利益改善に貢献しました。

当社の財務実績は、中国合弁会社に持分法を適用した連結売上高が前年度比8,143億円増の12兆1,895億円、連結営業利益が34.6%増の7,933億円、営業利益率が6.5%、当期純利益は14.5%増の5,238億円で過去最高となりました。自動車事業のフリーキャッシュフローは4,812億円のプラスとなって引き続きバランスシートは強化され、2015年度末の自動車事業のネットキャッシュは1兆5,029億円でした。

中期経営計画「日産パワー88」が前提としている中国合弁会社比例連結ベースで見ると、2015年度の連結売上高は7.7%増の13兆3,656億円、連結営業利益は30.2%増の9,355億円、営業利益率は7.0%となりました。この結果、2015年度末時点での自動車事業のネットキャッシュが1兆6,458億円、「日産パワー88」期間中の累積フリーキャッシュフローは1兆7,000億円となり、目標としていた1兆5,000億円を1年前倒しで達成しました。この良好な成果は「日産パワー88」の達成を後押しするものになりました。

2016年度の見通しについては、全世界での自動車販売台数を2015年度より微増の8,940万台と予想しています。また日産のグローバル販売台数は、主に中国と北米での販売拡大により、3.3%増の560万台と見込んでいます。

中国合弁会社に持分法を適用した2016年度通期の連結売上高は11兆8,000億円、連結営業利益は7,100億円、営業利益率は6.0%、当期純利益は5,250億円と予想しています。この数値は為替レート、とりわけ円の対ドルレートについて保守的な前提を置いています。中国合弁会社比例連結ベースでは、連結売上高が13兆円、連結営業利益が8,600億円、営業利益率が6.6%、当期純利益が5,250億円と予想しています。

日産は引き続き、持続的な利益ある成長の達成と、プラスの自動車事業フリーキャッシュフローの創出、および流動性を十分に確保した力強いバランスシートの維持に力を入れていきます。

配当については、「日産パワー88」のもと、当社の収益性と堅実なフリーキャッシュフローを反映した着実な配当を継続していきます。日産は2015年度の財務状況を鑑み、2016年度の年間配当金を前年比14.3%増の1株当たり48円とする計画を発表しました。これは「配当性向の最低ラインを当期純利益の30%とする」との方針に沿ったものです。

今年2月に発表したとおり、日産は最大3億株もしくは4,000億円を上限として、自社株買いを実施します。これにより株主の皆さまに還元される利益は一層増大すると見込まれます。

一部市場での販売低迷や為替動向によるマイナス影響にもかかわらず、日産は2015年度も確かな財務実績を残しました。日産には、困難な状況下にあっても前進し続けるための潜在的な力と適切な商品ラインアップ、戦略、そして規律があると私たちは確信しています。今後の為替動向、特に円の対ドルレートについては厳しい前提を置きましたが、2016年度も日産がさらなる利益を上げ、株主の皆さまにご満足いただけるよう利益の還元を努めます。

ジョセフ ピーター
最高財務責任者 (CFO)

中期経営計画「日産パワー 88」



中期経営計画「日産パワー88」6つの戦略



当社は、2011年度から2016年度までを対象とした中期経営計画「日産パワー88」に基づき、事業を運営していきます。

「日産パワー88」の「パワー」とは、私どもが力を結集して取り組む重要な目標である、ブランドパワーとセールスパワーを指します。

当社のコミットメントは、お客さまの購入検討から保有までの過程に重点を置いてブランドパワーの向上を図り、日産車をお買い求めいただくお客さま一人ひとりに、質の高いカーライフをご提供することです。

「88」は、本計画を達成することで得られる測定可能なリターンを意味しています。グローバルな市場占有率を2010年度の5.8%から8%に伸ばすことをターゲットとし、売上高営業利益率を2010年度の6.1%から8%*に改善し、その後維持していきます。

「日産パワー88」では、6つの戦略を実行し目標達成を目指します。

以上のように、当社はブランドパワーの強化と、商品・技術、そして生産能力増強のための大規模な投資によって「日産パワー88」を完遂し、その対象期間だけでなく、長い将来にわたって発展・成長を目指します。

* 中国合弁会社比例連結ベース

—日産自動車の2つの「ゼロ」—

日産自動車では、自動車業界における、「ゼロ・エミッション」のリーダーとして、電気自動車普及に取り組んでいます。また、当社がかかわる交通事故による死亡・重傷者数をゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」にも取り組んでいます。



Zero Emission

ゼロ・エミッション

「日産リーフ」は現在、世界で最も売れている量販電気自動車で、2015年度には、累計販売台数が20万台を超えました。また、2015年度に発売開始した「日産リーフ」の2016年モデルは、新たな30kWhバッテリーで航続距離を20%以上伸ばしました。



Zero emission & Zero fatality

ゼロ・フェイタリティ

「ゼロ・フェイタリティ」のベースとなるのが、自動運転技術です。2016年には、単独レーンでの自動運転を実現するシステムを商品化します。2018年までには、高速道路と複数レーンで走行可能な自動運転技術を導入し、さらに2020年までには、複雑な市街地や交差点を自動的に走行できる自動運転技術を採用する予定です。また、自動運転のベースとなるセーフティシールド技術については、2015年度末時点で、日本国内のほぼすべての商品カテゴリーにエマージェンシーブレーキ（自動ブレーキ）の搭載を完了し、主要車種への標準装備も完了しました。



SAFETY SHIELD

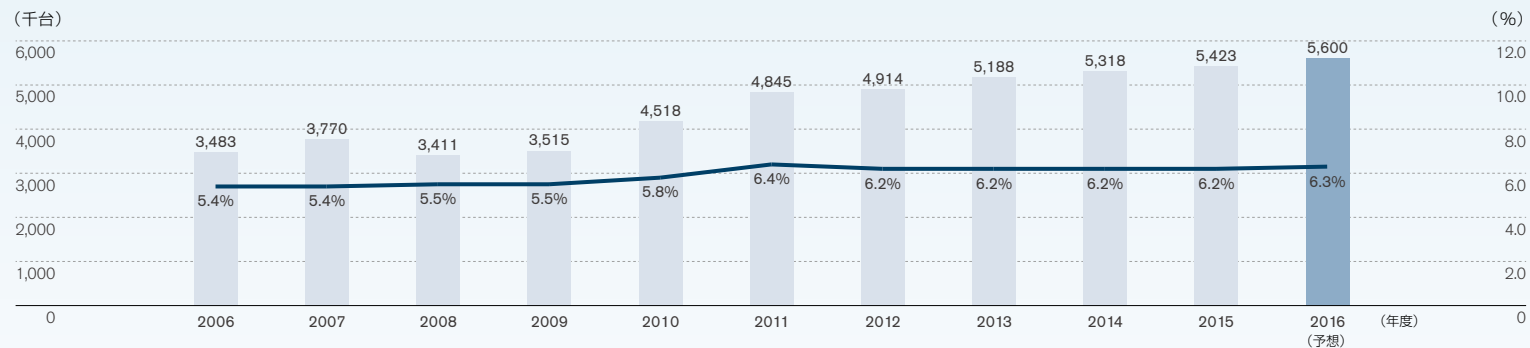
「クルマが人を守る」という考え方

2015年度販売実績および2016年度販売見通し

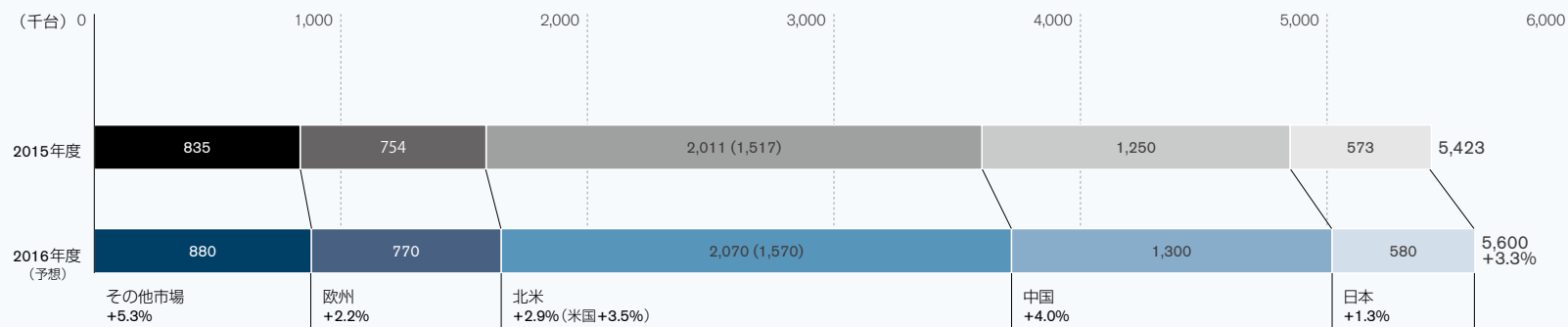
2015年度のグローバル全体需要は、前年比2.1%増の8,715万台となりました。当社のグローバル販売台数は前年比2.0%増の542万3,000台に達し、グローバルな市場占有率は前年同様の6.2%となりました。

2016年度は、グローバル全体需要が前年比2.6%増の8,940万台となることを前提に、当社の販売台数をグローバル市場の伸びを上回る前年比3.3%増の560万台と見込んでいます。また、グローバル市場占有率は2015年度から0.1ポイント上昇した6.3%を想定しています。

グローバル販売実績／市場占有率・グローバル販売見通し



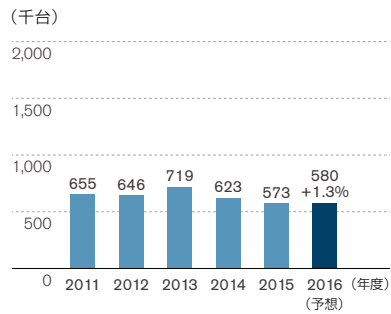
地域別販売実績・販売見通し



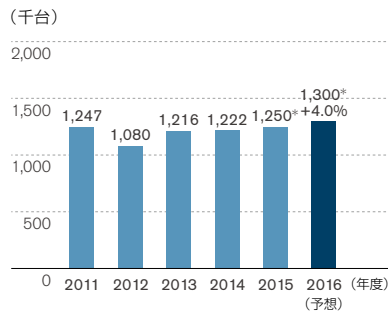
地域別販売実績・見通し

<p>日本 総販売台数: 573千台</p>  <p>エクストレイル</p>	<p>中国 総販売台数: 1,250千台</p>  <p>シルフィ</p>	<p>米国 総販売台数: 1,517千台</p>  <p>アルティマ</p>	<p>欧州 総販売台数: 754千台</p>  <p>キャッシュカイ</p>	<p>その他市場 総販売台数: 835千台</p>  <p>NP300 ナバラ</p>  <p>ダットサン GO+バンチャ</p>
---	--	--	---	---

日本の販売台数

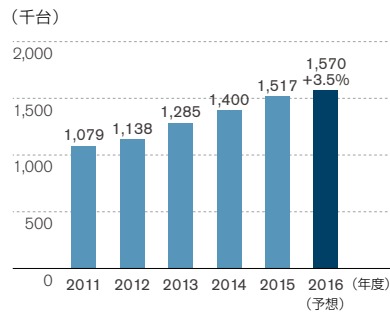


中国の販売台数

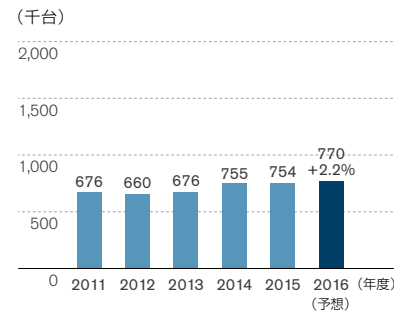


* 乗用車: 小売ベース、小型商用車: 卸売ベース

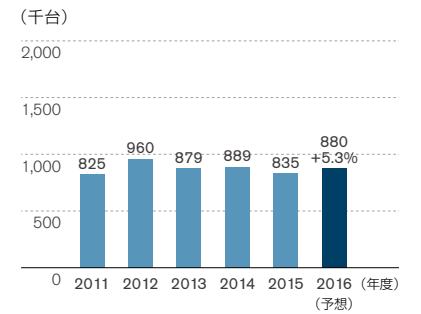
米国の販売台数



欧州の販売台数(ロシアを含む)



その他市場の販売台数



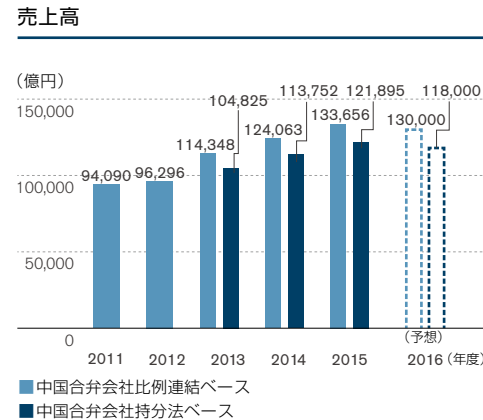
地域別販売台数	(千台)
アジア・オセアニア	357
中南米	171
中東	207
アフリカ	99

2015年度財務実績および2016年度業績見通し

2015年度 財務実績 (中国合弁会社持分法ベース)

売上高

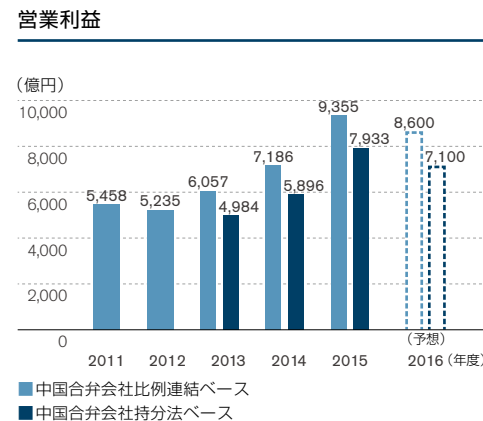
2015年度の連結売上高は、前年比7.2%増の12兆1,895億円となりました。



営業利益

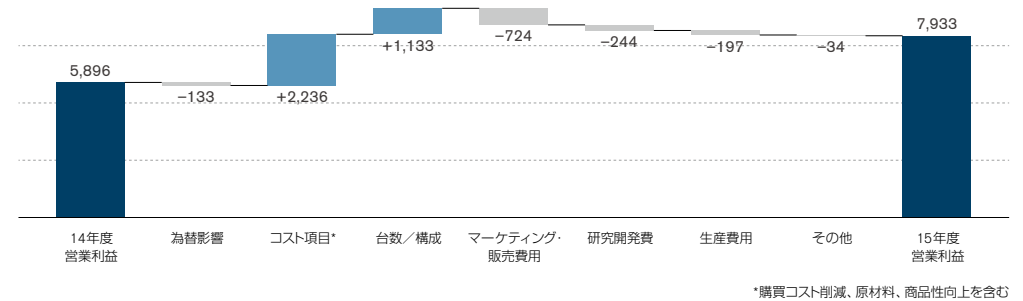
2015年度の連結営業利益は、前年比34.6%増の7,933億円となりました。増減の要因は以下の通りです。

- 為替変動による減益は133億円になりました。
- 購買コストの削減、原材料価格の下落、商品性向上に関わる費用を含むコスト項目は、全体で2,236億円の増益要因となりました。
- 台数および車種構成は1,133億円の増益要因となりました。
- 販売費用の増加は、724億円の減益要因となりました。
- 研究開発費は244億円増加しました。
- 生産コストは197億円増加しました。
- その他項目は34億円の減益要因となりました。



営業利益増減要因分析

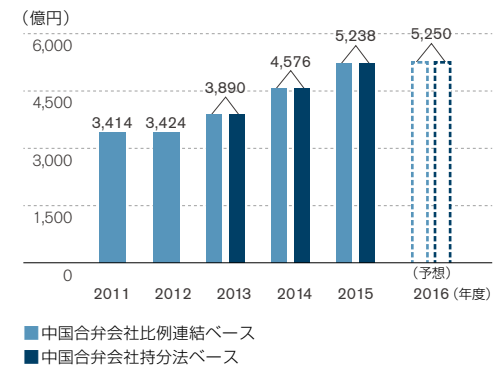
(億円)



当期純利益

当期純利益は5,238億円となり、前年度の4,576億円から662億円の増加となりました。

当期純利益



ファイナンシャル・ポジション(中国合弁会社持分法ベース)

貸借対照表項目

2015年度末の総資産は1.9%増の17兆3,736億円となりました。

流動資産は、2014年度末に比べて4.2%増加し、10兆7,476億円となりました。これは主として販売金融債権が3,404億円、現金及び預金が1,577億円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、2014年度末に比べ1.5%減少し、6兆6,261億円となりました。

流動負債は、2014年度末に比べて5.4%増加し、6兆7,642億円となりました。これは主としてコマーシャル・ペーパーが2,992億円、1年内償還予定の社債が1,411億円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、2014年度末に比べて1.6%増加し、5兆4,687億円となりました。これは主として社債が1,255億円減少したものの、退職給付に係る負債が879億円、長期借入金が384億円、繰延税金負債が183億円それぞれ増加したことによるものです。

2015年度末の純資産合計は、2014年度末の5兆2,473億円に比べて2.0%減少し、5兆1,407億円となりました。これは主として利益剰余金が3,389億円増加したものの、為替換算調整勘定(損)が3,356億円、退職給付に係る調整累計額(損)が738億円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が316億円減少したことによるものです。

フリーキャッシュフロー・実質有利子負債(自動車事業)

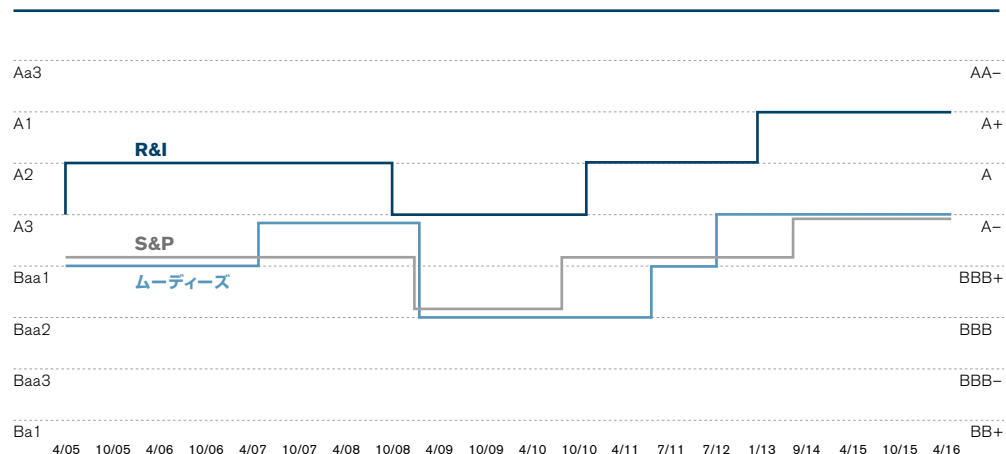
2015年度のフリーキャッシュフローは累計で4,812億円のプラスとなりました。2015年度末の自動車事業のネットキャッシュは前年度から改善し、1兆5,029億円のキャッシュポジションとなりました。

また、引き続き徹底した在庫管理に取り組み、2015年度末時点で在庫台数は79万台となっています。厳格な在庫管理によりフリーキャッシュフローへの影響を最小限に抑えます。

長期信用格付け

格付投資情報センター(R&I)による日産の長期信用格付けは「A+」(方向性:安定的)です。スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、「A-」(見通し:ポジティブ)、ムーディーズは「A3」(見通し:安定的)となっています。

格付け



販売金融部門

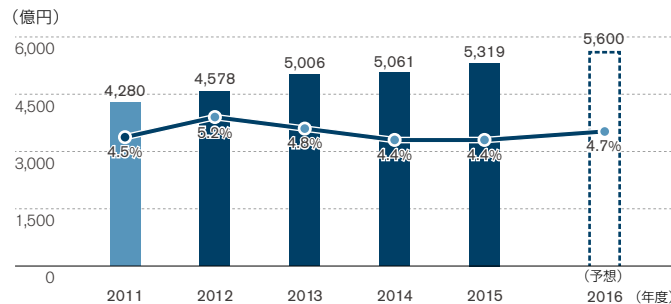
販売台数の増加に応じて、2015年度の販売金融事業の総資産は前年度の9兆2,813億円に比べ4.7%増加し、9兆7,199億円となりました。また、営業利益は前年度の1,955億円に比べ、2015年度は2,321億円となりました。

将来への投資

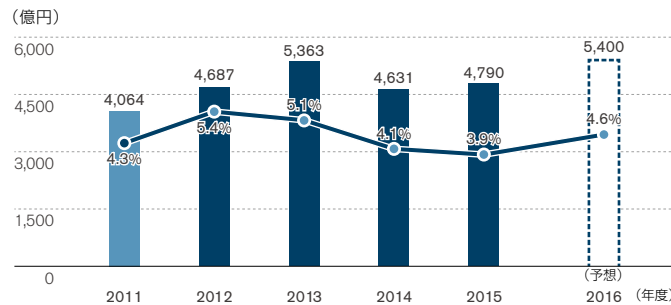
2015年度、当社は、将来の競争力維持のための投資を行ないました。設備投資は4,790億円となり、売上高比3.9%となりました。

新技術および新製品開発のための研究開発費は5,319億円となりました。アライアンスを通じてルノーの研究開発部門と協力関係を築き、広範囲におよぶ共同開発を行っていることは日産の大きな強みとなっています

研究開発費



設備投資



■中国合併会社比例連結ベース ●売上高比率(中国合併会社比例連結ベース)
 ■中国合併会社持分法ベース ●売上高比率(中国合併会社持分法ベース)

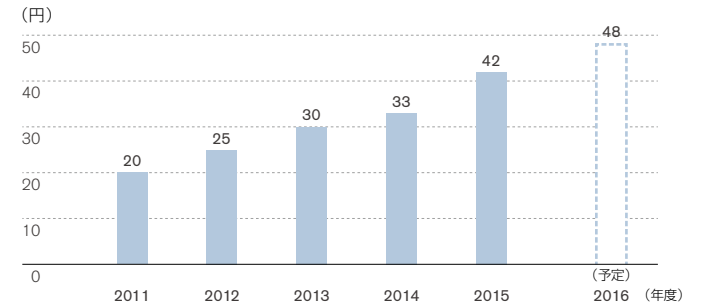
配当

日産の戦略的な取り組みは、グローバル企業として持続可能な価値創造を果たすという長期的なビジョンだけでなく、株主価値を最大化するという日産のコミットメントを反映したのもあります。

2015年度の配当金については、期末配当金を1株当たり21円といたします。年間配当金では、中間配当金21円と合わせ、1株当たり42円としました。

2016年度の配当金につきましては、現在の経営状況と今年度のリスクおよび好機を鑑みた上で、年間で48円の配当を実施する予定です。

1株当たり年間配当金額



2016年度 業績見通し(中国合併会社持分法ベース)

2016年度の当社のグローバル販売台数は前年比3.3%増の560万台を見込んでいます。グローバルな全体需要は前年比2.6%増の8,940万台を前提に、当社のグローバル市場占有率は6.3%を想定しています。

以上の見通しに基づき、2016年度の業績予想は、為替前提を1米ドル105円とし、以下の通りとしています。

2016年度連結決算予想

- 連結売上高 11兆8,000億円
- 連結営業利益 7,100億円
- 連結当期純利益 5,250億円

財務諸表

連結貸借対照表(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2015年3月31日	当連結会計年度 2016年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,074	918,771
受取手形及び売掛金	888,814	837,704
販売金融債権	6,312,874	6,653,237
有価証券	41,651	73,384
商品及び製品	853,962	857,818
仕掛品	90,811	86,313
原材料及び貯蔵品	365,224	330,435
繰延税金資産	226,891	251,689
その他	851,168	825,080
貸倒引当金	△75,124	△86,858
流動資産合計	10,317,345	10,747,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661,979	645,945
機械装置及び運搬具(純額)	3,121,627	3,182,514
土地	643,940	625,152
建設仮勘定	265,119	196,718
その他(純額)	573,574	566,573
有形固定資産合計	5,266,239	5,216,902
無形固定資産	114,456	130,877
投資その他の資産		
投資有価証券	988,733	893,688
長期貸付金	14,569	7,747
退職給付に係る資産	10,078	4,691
繰延税金資産	140,669	187,106
その他	195,927	186,962
貸倒引当金	△2,357	△1,903
投資その他の資産合計	1,347,619	1,278,291
固定資産合計	6,728,314	6,626,070
資産合計	17,045,659	17,373,643

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2015年3月31日	当連結会計年度 2016年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,399	1,479,689
短期借入金	1,022,613	1,037,271
1年内返済予定の長期借入金	1,376,780	1,350,894
コマーシャル・ペーパー	200,692	499,875
1年内償還予定の社債	216,942	357,998
リース債務	23,043	14,916
未払費用	908,909	981,989
繰延税金負債	64	51
製品保証引当金	112,989	106,536
その他	1,001,064	934,968
流動負債合計	6,417,495	6,764,187
固定負債		
社債	1,095,518	969,987
長期借入金	2,717,478	2,755,896
リース債務	18,167	14,460
繰延税金負債	673,521	691,809
製品保証引当金	129,365	138,107
退職給付に係る負債	336,261	424,123
その他	410,592	474,329
固定負債合計	5,380,902	5,468,711
負債合計	11,798,397	12,232,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,567	805,646
利益剰余金	3,811,848	4,150,740
自己株式	△148,239	△148,684
株主資本合計	5,073,990	5,413,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,600	64,030
繰延ヘッジ損益	7,185	△4,486
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△246,776	△582,363
退職給付に係る調整累計額	△81,638	△155,487
その他の包括利益累計額合計	△239,574	△692,251
新株予約権	2,294	502
非支配株主持分	410,552	418,978
純資産合計	5,247,262	5,140,745
負債純資産合計	17,045,659	17,373,643

連結損益計算書(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	11,375,207	12,189,519
売上原価	9,241,341	9,796,998
売上総利益	2,133,866	2,392,521
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	336,792	342,213
サービス保証料	93,606	130,530
製品保証引当金繰入額	133,567	137,941
販売諸費	255,044	234,456
給料及び手当	392,969	393,739
退職給付費用	17,511	16,137
消耗品費	4,222	3,901
減価償却費	44,826	45,056
貸倒引当金繰入額	52,079	63,586
のれん償却額	1,837	5,111
その他	211,852	226,573
販売費及び一般管理費合計	1,544,305	1,599,243
営業利益	589,561	793,278
営業外収益		
受取利息	25,323	26,467
受取配当金	6,425	5,966
持分法による投資利益	106,513	122,524
デリバティブ収益	—	37,683
為替差益	66,185	—
雑収入	17,813	11,726
営業外収益合計	222,259	204,366
営業外費用		
支払利息	29,167	24,806
デリバティブ損失	58,379	—
為替差損	—	96,452
退職給付会計基準変更時差異の処理額	9,098	—
雑支出	20,944	14,114
営業外費用合計	117,588	135,372
経常利益	694,232	862,272

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	20,008	9,011
投資有価証券売却益	2,022	23,338
退職給付信託設定益	17,725	—
受取保険金	—	5,287
その他	4,147	4,762
特別利益合計	43,902	42,398
特別損失		
固定資産売却損	3,299	4,937
固定資産廃棄損	17,069	13,274
減損損失	16,103	42,087
品質関連費用	—	90,700
その他	14,242	20,738
特別損失合計	50,713	171,736
税金等調整前当期純利益	687,421	732,934
法人税、住民税及び事業税	224,010	149,920
法人税等調整額	△26,686	30,221
法人税等合計	197,324	180,141
当期純利益	490,097	552,793
非支配株主に帰属する当期純利益	32,523	28,952
親会社株主に帰属する当期純利益	457,574	523,841

連結キャッシュ・フロー計算書(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687,421	732,934
減価償却費(リース車両除く固定資産)	398,982	424,881
減価償却費(長期前払費用)	28,003	18,666
減価償却費(リース車両)	355,292	389,339
減損損失	16,103	42,087
退職給付信託設定益	△17,725	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,471	16,669
リース車両残価損失純増減(△は益)	41,911	53,737
品質関連費用	—	90,700
受取利息及び受取配当金	△31,748	△32,433
支払利息	112,823	111,906
持分法による投資損益(△は益)	△106,513	△122,524
固定資産売却損益(△は益)	△16,709	△4,074
固定資産廃棄損	17,069	13,274
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,022	△23,338
売上債権の増減額(△は増加)	△64,118	15,171
販売金融債権の増減額(△は増加)	△707,321	△830,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,435	△17,244
仕入債務の増減額(△は減少)	125,840	217,587
退職給付会計基準変更時差異の処理額	9,098	—
退職給付費用	26,789	13,581
退職給付に係る支払額	△25,815	△29,854
その他	55,372	55,978
小計	833,768	1,136,834
利息及び配当金の受取額	25,793	33,222
持分法適用会社からの配当金の受取額	145,780	144,961
利息の支払額	△114,695	△110,439
法人税等の支払額	△197,899	△277,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,747	927,013

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	3,405	4,855
固定資産の取得による支出	△513,268	△531,251
固定資産の売却による収入	88,318	80,320
リース車両の取得による支出	△1,070,654	△1,385,990
リース車両の売却による収入	537,721	560,861
長期貸付による支出	△534	△3,018
長期貸付金の回収による収入	310	8,285
投資有価証券の取得による支出	△25,591	△24,869
投資有価証券の売却による収入	6,104	25,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	△156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	—	△6,354
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△36,258	44,839
その他	△11,422	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,025	△1,229,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	445,170	420,085
長期借入れによる収入	981,970	1,824,367
社債の発行による収入	325,513	270,592
長期借入金の返済による支出	△1,094,942	△1,545,177
社債の償還による支出	△238,124	△212,033
非支配株主からの払込みによる収入	6,242	4,914
自己株式の取得による支出	△61	△28,325
自己株式の売却による収入	618	303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,047	△23,093
配当金の支払額	△132,054	△157,239
非支配株主への配当金の支払額	△14,389	△23,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,896	530,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,660	△45,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,722	183,232
現金及び現金同等物の期首残高	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,618	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	802,612	992,095

役員

取締役および監査役

代表取締役 カルロス ゴーン 取締役会長兼社長	取締役 坂本 秀行 松元 史明	志賀 俊之 ジャン バプティステドゥザン ベルナール レイ	監査役 今津 英敏 中村 利之 永井 素夫 安藤 重寿
西川 廣人 グレッグ ケリー	中村 公泰		(2016年6月22日現在)

エグゼクティブ・コミッティ・メンバー



カルロス ゴーン



西川 廣人



ジョセフ ピーター



トレバー マン



フィリップ クラン



ホセ ムニョス



中村 公泰



坂本 秀行



松元 史明



ダニエレ スキラッチ

執行役員

最高経営責任者 会長兼社長 カルロス ゴーン*	副社長 ホセ ムニョス* 地域：北米	専務執行役員 中村 史郎 川口 均 浅見 孝雄 関 潤 ホセ ルイス バルス 秦 孝之 ポール ウィルコックス ローランド クルーガー アルン バジャージュ 星野 朝子 ラケッシ コッチャ ハリナダ クリスチャン マードゥリュス 立石 昇	常務執行役員 行徳 セルソ 田川 文二 ヴァンサン コベ 高橋 雄介 軽部 博 加藤 顕央 ルー ドゥ・ブリース トニー レイドン 中畔 邦雄 安徳 光郎 藤本 直也 平井 俊弘 長岡 宏 大伴 彰裕 アトゥール パスリチャ 浦西 信哉 フィリップ グランブロー アラン ラッシュフォース ケント オハラ レオンドサーズ アルフォンソ アルベイズ 早川 敦彦 中井 良和 田沼 謹一 吉村 東彦
Chief Competitive Officer 副会長 西川 廣人*	副社長 中村 公泰* 地域：日本、アジア、オセアニア TCSX(トータル カスタマー サティスファクション 本部)		
最高財務責任者 Chief Financial Officer ジョセフ ピーター*	副社長 坂本 秀行* 製品開発		
財務 経理 IR M&A支援 グローバル販売金融ビジネスユニット 関係会社管理 グローバルIS/IT	副社長 松元 史明* 生産事業		
Chief Performance Officer トレバー マン*	副社長 ダニエレ スキラッチ* グローバルマーケティング& セールス グローバルディーラーネットワーク グローバルプロダクトマーケティング ゼロエミッション、バッテリービジネス		
6地域マネジメントコミッティ統括 グローバルアフターセールス グローバルダットサンビジネスユニット	副社長 山口 豪 アライアンス 技術開発		
Chief Planning Officer フィリップ クラン*	副社長 山内 康裕 アライアンス購買		
グローバル商品企画 グローバルプログラム マネジメント グローバル市場情報 ビークル インフォメーション テクノロジー			
	副社長 山内 康裕 アライアンス購買		
			フェロー 久村 春芳 豊増 俊一
			副会長 志賀 俊之

*エグゼクティブ・コミッティ・メンバー

(2016年7月末現在)

コーポレートガバナンス・内部統制

本項目につきましては、当社Webサイト「ブルーシチズンシップ—日産のCSR—」に掲載しています。「サステナビリティレポート」、「日産におけるリスク管理の状況について」をご覧ください。



コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスを充実させることは、日産の経営の最重要課題のひとつです。そのために最も重要なのは、経営陣の責任を明確にすることであり、日産はすべてのステークホルダーに対して明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績を速やかに高い透明性を持って開示しています。

(下記内容につきまして、「サステナビリティレポート」に記載しています。)

- 企業統治の体制
- 内部統制システムの基本理念
- 独立した組織による内部監査

コンプライアンス

CSRを推進するうえで、すべての従業員が高い倫理観を持ってコンプライアンスを実践することが重要です。日産はグローバルコンプライアンス室を設置し、さらに世界の各拠点に、コンプライアンス施策を推進する担当部署と推進責任者を配置し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

(下記内容につきまして、「サステナビリティレポート」に記載しています。)

- 従業員におけるコンプライアンスの徹底
- 安全保障に関する輸出管理
- コンプライアンスの徹底
- 人権尊重と差別・いやがらせの禁止
- 健全性を高める内部通報制度

リスクマネジメント

日産ではリスクを「日産グループの事業目標達成を阻害する要因」と定義しています。リスクをいち早く察知・評価し、必要な対策を検討・実行することにより、発生確率を低減し、万が一発生した場合でも、その損害を最小にとどめる努力を続けています。

(下記内容につきまして、「サステナビリティレポート」に記載しています。)

- 全社的リスクマネジメントの基本方針と管理体制
- 個人情報保護と情報セキュリティへの取り組み

(下記内容につきまして、「日産におけるリスク管理の状況について」に記載しています。)

- 金融市場にかかわるリスク
- 事業戦略や競争力維持にかかわるリスク
- 事業の継続にかかわるリスク

▶▶ website

コーポレートガバナンス・内部統制の詳細はサステナビリティレポート 2016 P103をご覧ください。

▶▶ website

リスクに関する管理状況の詳細は日産におけるリスク管理の状況についてをご覧ください。